

第2期

宇和島市総合戦略

まち

ひと

しごと

創生



2020年3月



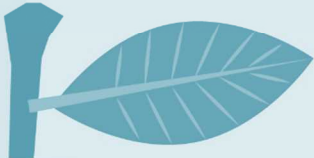
宇和島市

第 1 編：人口ビジョン

1 人口ビジョンの概要.....	1
1-1 趣旨.....	1
1-2 期間.....	1
2 人口の現状分析.....	2
2-1 推計値のかい離と実績分析.....	2
2-1-1 自然増減に関する実績.....	2
2-1-2 社会増減に関する実績.....	3
2-1-3 実績分析.....	3
3 人口の将来展望.....	4
3-1 目指すべき将来の方向性.....	4
3-2 時点修正.....	4
3-3 人口の将来展望.....	4

第2編：総合戦略

1 総合戦略の概要	5
1-1 趣旨	5
1-2 期間	5
1-3 計画の進行管理	6
1-3-1 PDCAサイクルによる検証と見直し	6
1-3-2 数値目標と客観的な指標の設定	6
1-3-3 総合戦略の検証	6
1-3-4 PDCAサイクルの期間	6
2 基本目標と方向性	7
3 具体的な施策及び事業と客観的指標	9
3-1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出	9
3-1-1 基本的方向性と数値目標	9
3-1-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）	10
3-2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現	13
3-2-1 基本的方向性と数値目標	13
3-2-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）	14
3-3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実	17
3-3-1 基本的方向性と数値目標	17
3-3-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）	18
3-4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり	21
3-4-1 基本的方向性と数値目標	21
3-4-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）	22

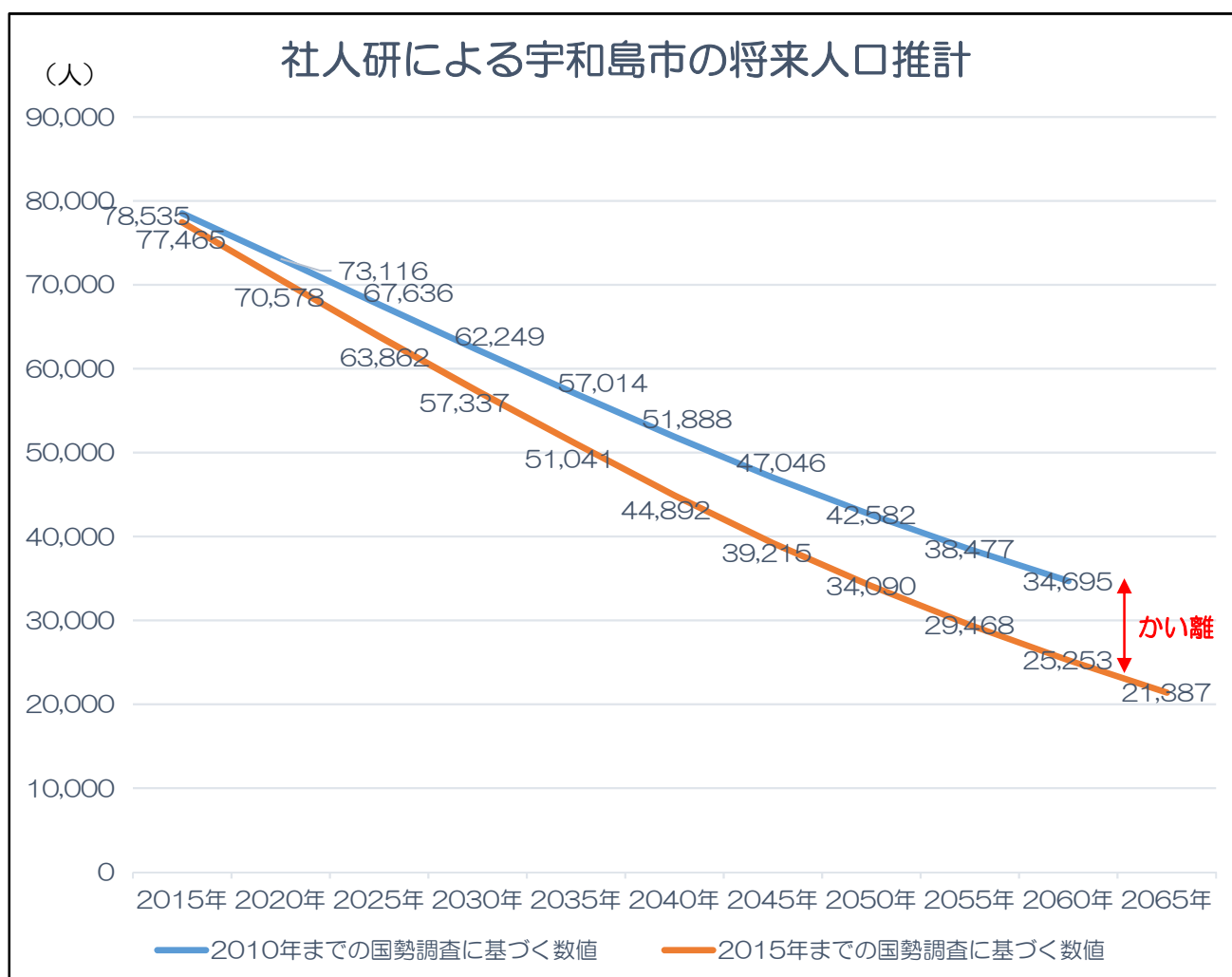


第1編 人口ビジョン

第2期
まち・ひと・しごと創生
宇和島市総合戦略

1-1 趣旨

- ・ 本市では、平成 28 年 3 月に第 1 期人口ビジョンを策定し、2060 年までの人口の将来展望を提示しました。
- ・ 当時の推計に当たっては、2010 年までの国勢調査に基づく数値を基に、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した予測と展望を行いました。
- ・ その後、2015 年の国勢調査に基づく数値が公表されたことから、今回、これらに基づく推計を基準値としました。
- ・ 第 2 期人口ビジョンにおいては、時点修正を行うとともに、第 1 期人口ビジョンにおける分析を活かしつつ、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。



資料：社人研推計（2015～2065 年）

1-2 期間

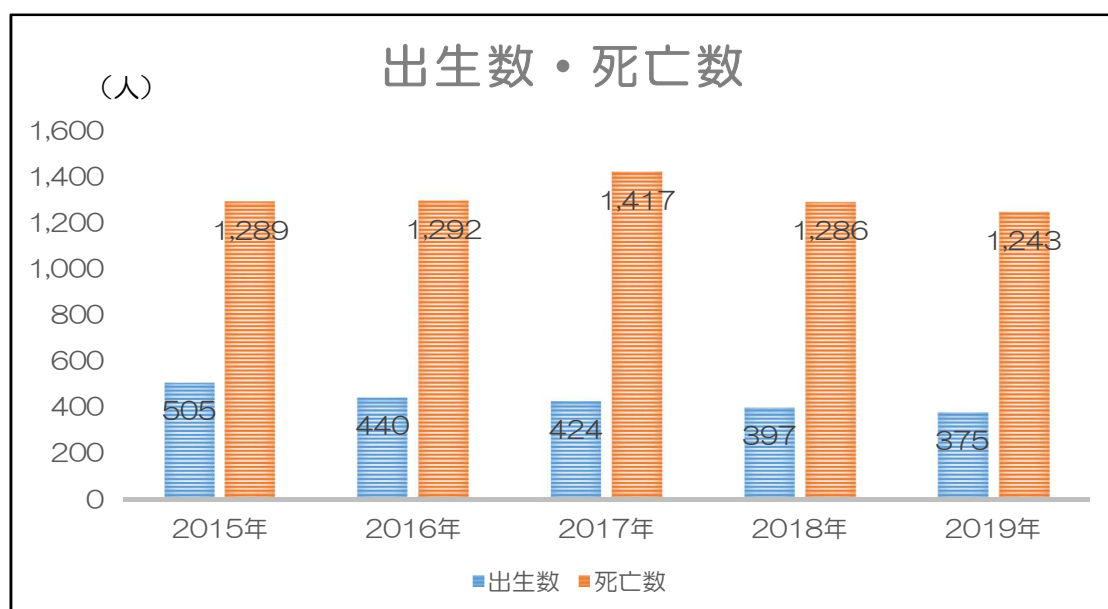
- ・ 人口ビジョンの対象期間は 2065 年までとします。

2-1 推計値のかい離と実績分析

- 2010 年までの国勢調査に基づく推計値と 2015 年までの国勢調査に基づく推計値を比較するとマイナス方向にかい離が生じています。2015 年は、第 1 期総合戦略による施策を実施する前の数値ではありますが、その後の施策推進後においても人口の減少が続いています。

2-1-1 自然増減に関する実績

- 死亡数がほぼ横ばいの中、出生数は一貫して減少傾向が続いており、2018 年からは 400 人を下回る結果となっています。また、直近の合計特殊出生率（1 人の女性が一生に産む子どもの平均数）は 1.55 であり、全国（1.42）及び愛媛県（1.46）の数値を上回っているものの、人口を維持するのに必要と言われている 2.07 を大きく下回っています。



資料：住民基本台帳

	2003～2007 年	2008～2012 年	2012～2016 年
合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1.57	1.63	1.55

資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）・合計特殊出生率地域別レポート（愛媛県 平成 30 年 3 月）

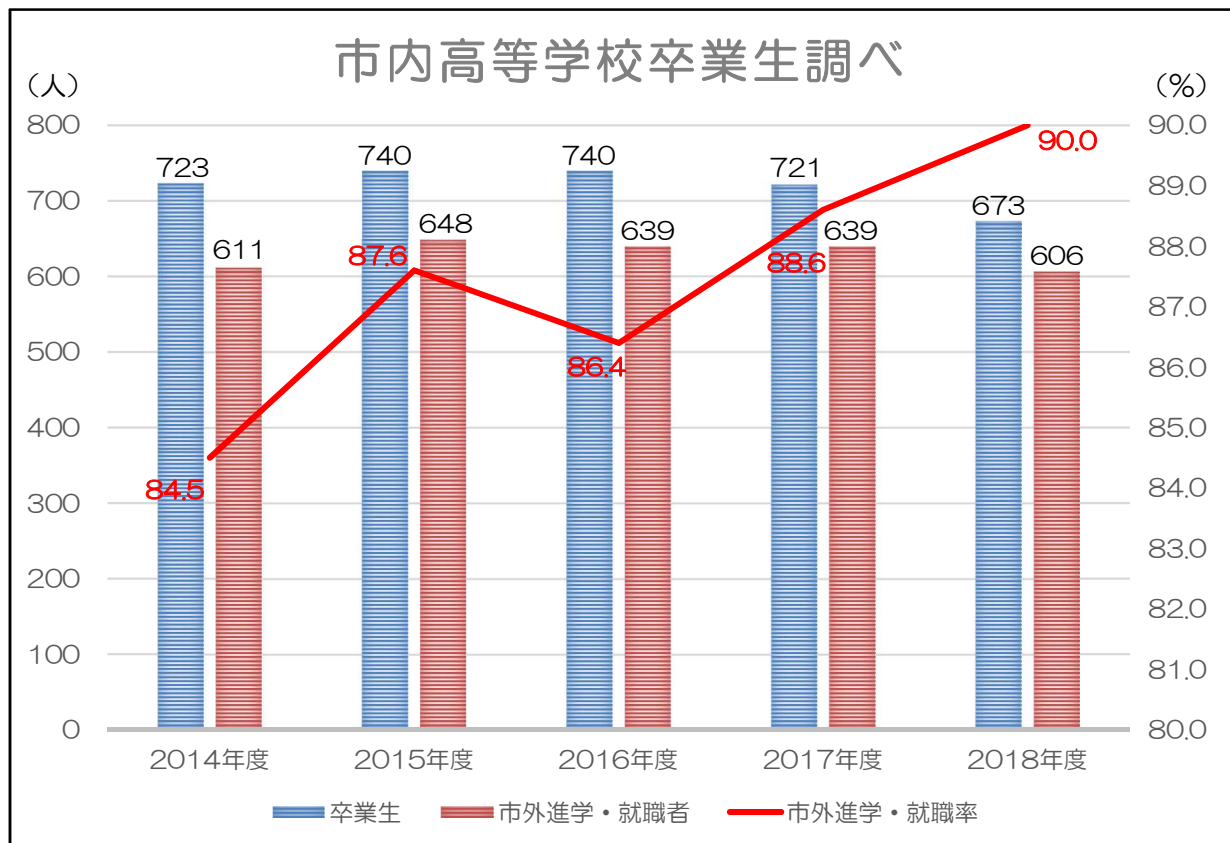
ベイズ推定値：対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより、合計特殊出生率及び標準化死亡比を補正し算出した数値です。

2-1-2 社会増減に関する実績

- 社会移動数は一貫してマイナスの状態が続いており、2014年度で447人の転出超過、2018年度でも494人の転出超過となっています。また、市内高等学校卒業生調べでは、90%近くの卒業生が、進学または就職のため、市外に出ている結果となっています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
転入数	1,905人	1,890人	1,671人	1,746人	1,818人
転出数	2,352人	2,458人	2,360人	2,274人	2,312人
社会移動数 (転入数－転出数)	△447人	△568人	△689人	△528人	△494人

資料：住民基本台帳



資料：市内高等学校（中等教育学校含む）進路状況調査（宇和島市 令和2年1月）

2-1-3 実績分析

- 自然増減及び社会増減の状況の改善について、総合戦略における施策を推進する期間が短い状況においては、効果が現れていないことが考えられます。

3-1 目指すべき将来の方向性

- 第1期人口ビジョンを引き継ぎ、本市が目指すべき将来の方向性としては、以下を定めます。

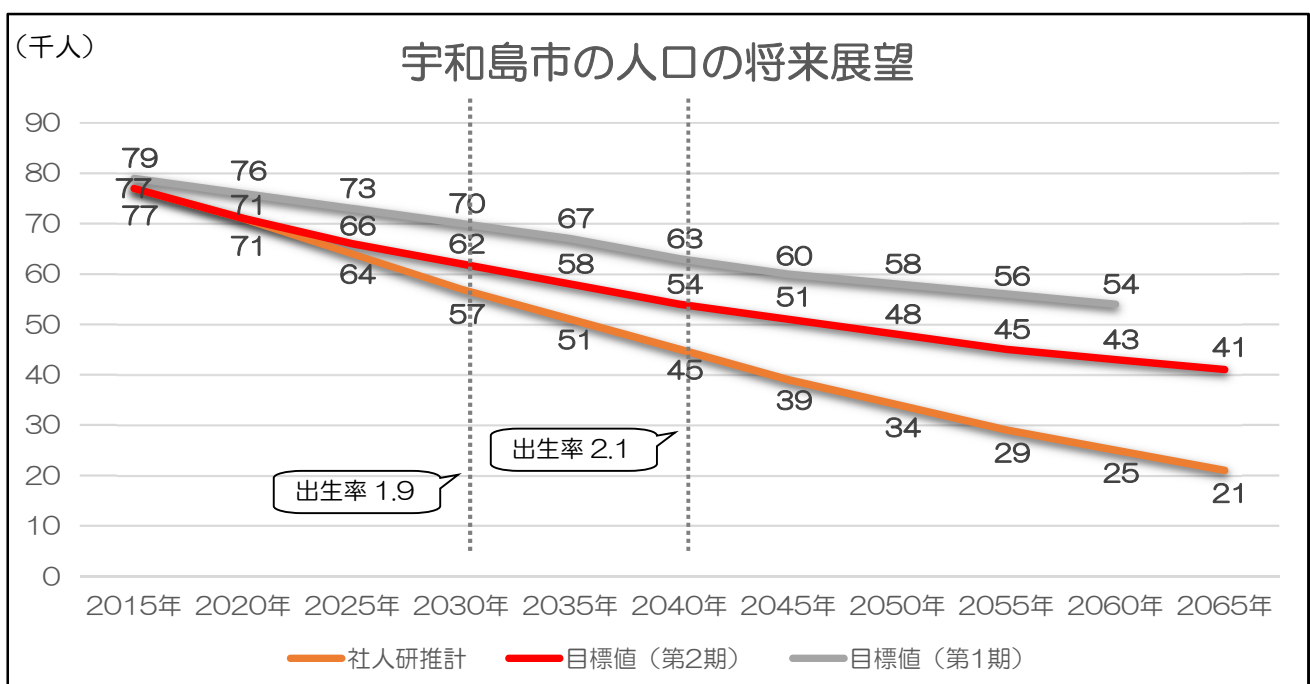
人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり

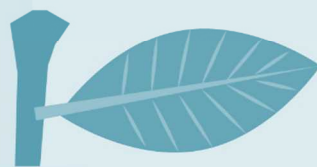
3-2 時点修正

- 基準となる将来人口推計については、社人研から公表された2015年までの国勢調査に基づく数値に更新するとともに、自然増減及び社会増減の改善については、現状とのかい離状況を勘案し、合計特殊出生率改善の目標値と達成時期、及び純移動率（社会移動）改善の達成時期を修正します。

	第1期人口ビジョン	修正内容
修正① 社人研推計値	2010年までの国勢調査に基づく推計値により基準を設定	<u>2015年までの国勢調査に基づく推計値</u> により基準を設定
修正② 合計特殊出生率	2020年に市民が希望する出生率1.9を達成後、2030年に人口が維持される水準2.1に向上	2030年に市民が希望する出生率1.9を達成後、 <u>2040年</u> に人口が維持される水準2.1に向上
修正③ 純移動率(社会移動)	2020年までに転出と転入が均衡（社会移動ゼロ）	<u>2030年</u> までに転出と転入が均衡（社会移動ゼロ）

3-3 人口の将来展望





第2編 総合戦略

第2期
まち・ひと・しごと創生
宇和島市総合戦略



1-1 趣旨

- ・ 宇和島市総合戦略は、国が「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策 5 原則を基に、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し策定しています。
- ・ 本市では、平成 28 年 3 月に第 1 期総合戦略（2015 年度～2019 年度）を策定し、人口減少の克服と、将来にわたって活力ある地域社会の実現のため、各種施策を推進してきました。
- ・ 第 2 期総合戦略においても、これまでの考え方である 4 つの基本目標を基本的に維持しつつ、第 1 期総合戦略の評価・検証や国の第 2 期総合戦略の方向性を踏まえ、必要な見直しを行いつつ、切れ目ない取組を進めます。
- ・ また、「宇和島市人口ビジョン」における人口の将来展望として掲げた目標値（第 2 期）として、2045 年度の人口目標値を社人研の推計値である 3.9 万人から 1.2 万人（約 31%）増の 5.1 万人に設定し、今後 5 年間の具体的な施策をまとめます。

＜国の基本的な考え方＞

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指します。

＜国の政策 5 原則＞

(1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組めます。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって構造的な問題に積極的に取り組めます。

(3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を自主的かつ主体的に取り組めます。

(4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組めます。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組めます。

(5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確な PDCA メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組めます。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行います。

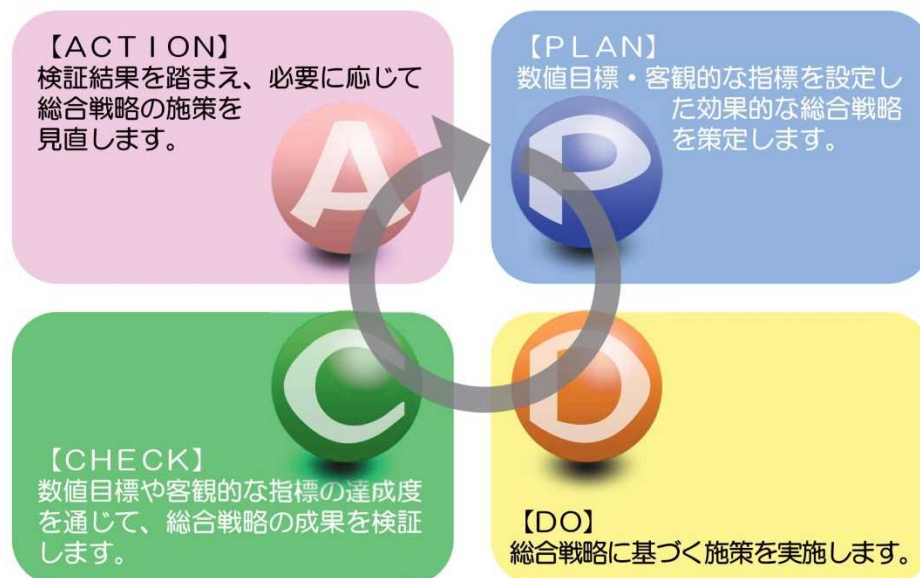
1-2 期間

- ・ 第 2 期総合戦略の計画期間は 2020 年度から 2024 年度までの 5 年間とします。

1-3 計画の進行管理

1-3-1 PDCAサイクルによる検証と見直し

- 総合戦略の推進に当たっては、PDCA サイクルを通じて、客観的な効果検証を実施し必要に応じて施策を見直します。



1-3-2 数値目標と客観的な指標の設定

- 実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定します。また、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標です。

1-3-3 総合戦略の検証

- 総合戦略の検証に当たっては、外部有識者等を含む検証機関を設置し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度を検証します。
- また、検証機関は、総合戦略の見直しの提言を行うとともに、検証結果は公表することとします。

1-3-4 PDCAサイクルの期間

- 総合戦略のPDCAの期間は5年間（検証対象期間は2020～2024年度）とし、毎年見直すこととします。

第2期総合戦略の策定に当たっては、4つの基本目標の実現に向け、新たに次の3つの視点を加えて施策を推進します。

＜新たな3つの視点＞

(1) ブランディングの推進

本市が有する観光資源、歴史・文化などの誇りある魅力の再発見とブラッシュアップを図るとともに、国内外に対して戦略的に情報発信することを通じて、本市に様々な形で関わる「関係人口」を創出しながら、本市の認知度向上や市民のシビックプライドの醸成等を図ります。

(2) 「Society5.0」の実現に向けた技術（未来技術）の活用

情報通信技術をはじめとする未来技術は、モノやサービスの生産性・利便性を飛躍的に高めるとともに、産業や生活の質を大きく変化させ地域を豊かにするものとして期待されています。このような未来技術を活用した社会（Society5.0）をイメージしながら、直面する地域の課題解決に取り組むため、デジタルマーケティングやRPA、AI（人工知能）の活用などを通じて、各分野における連携体制強化を図ります。

(3) 「SDGs（持続可能な開発目標）」との一体的な推進

2015年9月に国連で採択されたSDGsは、国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すものです。地方創生の考え方もこれらの理念に沿って展開することで、SDGsの達成に貢献していきます。



Society5.0：日本が提唱する未来社会のコンセプトで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会を言います。

SDGs：Sustainable Development Goals の略称で、持続可能な開発のための 17 のグローバル目標と 169 のターゲット（達成基準）からなる国連の開発目標であり、具体的な行動指針を言います。

宇和島市の目指すべき将来の方向性

人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり

4つの基本目標

基本目標 1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や収入の確保が必要です。本市の地域特性を活かし、事業者・行政・大学等の教育機関・住民が一体となった取り組みを通じて、若年世代をはじめ、多くの人々が安心して働くことができる環境整備と雇用の創出を目指します。

基本目標 2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現

首都圏在住者や宇和島出身者を対象とした魅力の発信を積極的に行い、関係人口・交流人口の創出、外部人材の獲得を図るとともに、特に若年世代の U ターンを意識した人材の育成と確保に取り組みます。

基本目標 3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

人口減少抑制や人口回復のためには、若い世代を中心とした市民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることが重要です。官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という、5つのステージに立つすべての方々へ支援を届けることを目指します。

基本目標 4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり

「地域共生社会」の実現を目標として、市民一人一人の健康づくりを推進します。また、希薄になりがちな地域コミュニティ力を高めるため、持続可能なまちづくりを推進するとともに、地域の支え手の育成と、活躍の場を求める移住者のマッチングの促進を行います。

3-1 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出

＜関連する SDGs＞



3-1-1 基本的方向性と数値目標

人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や収入の確保が必要です。特に若い世代が本市へ定着するためには、安定感のある働く場の確保が課題として挙げられます。

本市の地域特性を活かし、担い手や後継者の確保、地域製品のブランド化、6次産業化の推進等により、地場産業を振興し地域経済の活性化を図ります。さらに、新規創業者の支援や、ハローワーク宇和島等地域の就労支援機関や近隣市町と連携して、必要な人材の確保・育成に積極的に取り組みます。

こうした事業者・行政・大学等の教育機関・住民が一体となった取り組みを通じて、若年世代をはじめ、多くの人々が安心して働くことができる環境整備と雇用の創出を目指します。

項 目	基準値 (2018 年度)	目標値 (2024 年度)
◆宇和島市が関与した企業 マッチング件数	—	500 件以上
◆農林水産業の支援策を通 じた新規就業者数	—	135 人以上
◆商工業の支援策を通じた 新規就業者数	—	100 人以上



3-1-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）

施策 1：宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進

〔取組内容〕

本市のシティブランドの確立と「もうかる産業づくり」による雇用の確保・創出を目指し、国内外への宇和島産品の販路拡大やフェアの開催、さらには大規模商談会への出展・開催等といった、戦略的な販売促進活動と情報発信に取り組みます。

〔実施を予定する主な事業〕

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
産業振興事業	国内外における宇和島産品の販路拡大や各種フェアの実施により、生産者やその関連企業の売上の増加による地元雇用の確保・増大と本市の認知度向上を図ります。	地元企業とのマッチング件数 100 件/年
うわじまシティセールス戦略事業	国内外に多様な魅力あるまちとして強く印象づけるため、ロゴマーク・キャッチコピーを活用したブランドイメージの統一化を図るほか、シティプロモーション動画の制作や、ネットを活用した広報配信等により、シティブランド力の向上を図ります。	宇和島市公式 Facebook 新規 フォロワー数 500 人/年
企業誘致対策事業	企業立地の促進、また地元企業留置のための支援策を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図ります。	企業の設備投資額 1 億円/年 新規雇用者数 3 人/年 企業誘致件数 1 件

施策2：農林水産業を柱とした地域の産業力強化

〔取組内容〕

本市の基幹産業である農林水産業の担い手や後継者の確保に向け、情報発信や移住・就業に必要な費用を助成し、大都市圏をはじめ市内外の成壮年の人材獲得を目指すとともに、新たな担い手の育成や自立を促進します。

あわせて、地域産品の付加価値の創造、消費拡大を目指し、ブランド化や新たな特産品・加工品の商品開発に取り組む事業者に対する支援を行い、農林水産業の強化を図ります。

〔実施を予定する主な事業〕

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
農業就業支援事業	新規移住就業（農業）希望者を受け入れ、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うとともに、移住・就業にかかる費用を支援することで、地域の担い手や後継者不足の解消を図ります。	新規移住就業者数 3人/年
林業就業支援事業	新規移住就業（林業）希望者を受け入れ、移住・就業にかかる費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図ります。	新規移住就業者数 3人/年
漁業就業支援事業	新規移住就業（漁業）希望者を受け入れ、移住・就業にかかる費用を支援することで、不足する漁業の担い手確保と水産業の振興を図ります。	新規移住就業者数 3人/年
優良アコヤガイ作出事業	環境変化に強い、優良アコヤガイ系統を確立し、宇和島地域の真珠産業を支えることにつなげます。	系統樹立 2件
青年農業経営者支援事業	農業機械や営農用施設の購入・整備に対して助成を行うことにより、農業の将来を担う青年農業経営者の自立を支援します。	経営農地の拡大 10%

施策3：商工業者支援及び市内就業の取組

[取組内容]

商工業者の積極的な取組を支援するため、事業者の活動支援を行います。また、観光振興による地域経済の活性化に取り組みます。加えて、振興資金制度等の金融施策によって、事業経営の下支えを行います。

また、市内の労働力人口を保つため、求職者と市内事業者とのマッチングを図り、市内での就業を促進する取組を実施します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
中小企業者等 応援事業	市内の中小企業者や組合等、及び起業者が事業の強化を図るために行う取組を支援することで、地域経済の底上げを図ります。	新規就業者数 10人/年 新規販路開拓件数 5件/年 ネットショップ 新規出店件数 3件/年
創業・就業支 援事業	創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催し、地域産業の強化と雇用の確保を図ります。	創業者数 3人/年
観光振興事業	インバウンド対策も含めた戦略的な観光プロモーション活動を実施し、市内の交流人口の増加及び観光振興の向上を図ります。	主要な観光施設 等における入場 者数 18万人/年
インバウンド プラットフォーム 創出事業	訪日外国人個人旅行者を主なターゲットとした受入体制の整備による誘客と持続可能な観光ビジネス創出を図ります。	主要な市内宿泊 施設の外国人宿 泊者数 4,500人

3-2 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現

<関連するSDGs>



3-2-1 基本的方向性と数値目標

転出超過による人口減少が著しい本市においては、移住・定住の促進（U・I・Jターンの促進）による人口減少抑制効果が求められています。

首都圏在住者や宇和島出身者を対象とした魅力の発信を積極的に行い、関係人口・交流人口の創出、外部人材の獲得を図るとともに、特に若年世代のUターンを意識した人材の育成と確保に取り組めます。

項 目	基準値（2018 年度）	目標値（2024 年度）
◆社会移動数 （転入数-転出数）	△494 人	△250 人以上



3-2-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）

施策 1：宇和島の未来を支える人材の育成・確保

[取組内容]

地元の学校や地域と連携し、高校生や若年世代との関わり合いをつくりながら、居場所づくりと、宇和島の未来を支える人材の育成・確保・地元定着に全力で取り組みます。また、若年世代の奨学金返済を支援するとともに、特にUターンを後押しするための施策の検討を進めます。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標（KPI）
若者地元定着事業	若者の地元定着を目的として、郷土に誇りと愛着を持ち、家族や地域との絆を深めるため、「高校生まちづくり課」や「学校 CM 大賞」、ポケットブック配付や SNS 配信等の「おかえりプロジェクト」を通じて、若者が帰って来やすい仕組みづくりの構築を図ります。	プロジェクトの全 SNS フォロワー数 3,000 人
奨学金返済支援事業	奨学金の返済を支援することで、若者の移住・定住、及び地元就職の促進を図ります。	奨学金返済支援の取組による UIJ ターン者数 5 人/年
郷土愛育成事業	宇和島の文化・歴史を生かした様々な体験を通じて、子どもたちの郷土愛育成を図るとともに、将来の宇和島を担う人材を育成します。	イベント等参加者数 570 人
青少年市民協働センター運営事業	青少年市民協働センター（通称：ホリバタ）を拠点に、青少年へのキャリア教育やネットワークづくりに取り組み、「人づくり・地域づくり」につなげます。	青少年のホリバタ事業への参加者数 2,500 人

施策2：「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進

【取組内容】

外部人材の獲得のため、移住相談窓口の一本化による相談体制の強化、受入後のフォローアップの充実、都市部での移住フェアや相談会開催を通じた情報発信等を積極的に図り、各種支援策や地域おこし協力隊など国の制度も活用しながら、効果的な移住・定住の促進を図ります。

また、移住・定住を実現するために不可欠な「住まい」の面においても、住宅の紹介や移住体験住宅の利用促進のほか、空き家の有効活用、住宅確保のための助成等を行い、安心して移住・定住がかなえられる環境の整備を図ります。

【実施を予定する主な事業】

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
移住・定住促進事業	移住相談窓口による相談者へのきめ細やかなサポートを行うとともに、移住フェアの開催や参加、移住体感ツアーの開催、移住体験住宅の運用等に積極的に取り組むことで、移住・定住を効果的に促進し、人口増及び人材確保につなげます。	移住相談窓口を通じての移住者数 20人/年

施策 3：関係人口・交流人口の創出

〔取組内容〕

宇和島城に代表される宇和島伊達家の歴史・文化をはじめ、多様で魅力ある観光資源、特産品などの情報を戦略的・効果的に発信し、宇和島のイメージアップや認知度向上を図ることで、本市への興味関心を喚起し、新たな人の流れをつくり関係人口・交流人口の拡大を目指します。

〔実施を予定する主な事業〕

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
宇和島クラブ事業	本市出身及びゆかりのある方を会員とした宇和島クラブを活用し、会員相互の情報交換や、ふるさとの情報を発信することを通じて、外部応援団コミュニティの構築を図ります。	新規会員数 10人/年
ふるさと納税関係人口創出事業	メールマガジンの発行や SNS での情報発信など、ふるさと納税に関するプロモーションを実施するとともに、ふるさと納税寄附者とのファンミーティングを開催し、リピーター率の向上を図ります。	ふるさと納税寄附件数（増数） 500件/年
産業振興事業【再掲】	本市とゆかりのある自治体や企業等との連携を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図ります。	地元企業とのマッチング件数 100件/年
うわじまシティセールス戦略事業【再掲】	観光大使や文化大使などの統一を図るとともに、新たに「うわじまアンバサダー」制度の創設等を通じて、関係人口の創出・拡大や情報発信力の強化を図ります。	宇和島市公式 Facebook 新規フォロワー数 500人/年
若者地元定着事業【再掲】	市外の若者等に対し、市内の最新情報や動画など SNS 配信し、そのフォロワー層を中心としたイベントを都内で開催することで、シビックプライドの醸成と関係人口の拡大を図ります。	プロジェクトの全 SNS フォロワー数 3,000人
移住・定住促進事業【再掲】	移住のスタイルも多様化する中、移住相談者一人ひとりのニーズに対し、きめ細やかな対応を実践するとともに、デュアルライフ（二拠点生活）等を促進することで、移住者の獲得だけではなく、関係人口の創出も目的とした移住・定住促進を図ります。	移住相談窓口を通じての移住者数 20人/年

3-3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

<関連する SDGs>



3-3-1 基本的方向性と数値目標

人口減少抑制や人口回復のためには、若い世代を中心とした市民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることが重要です。また、こうした取組によって、本市へ住むことの魅力が高まり、移住・定住の促進にもつながります。

官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という、5つのステージに立つすべての方々へ支援を届けることを目指します。また、女性が結婚・出産後も、それぞれが希望する多様なライフプランをかなえられるよう、各家庭のニーズにあった支援策を届け、「もうひとり家族をつくろう」と思える環境づくりを通じ、「子育てしやすいまち・宇和島」の実現を目指します。

項 目	基準値 (2018 年度)	目標値 (2024 年度)
◆合計特殊出生率	1.55 (2012～2016 年値)	1.75 以上



3-3-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）

施策1：若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援

[取組内容]

若い世代が希望通りに結婚できるよう、各種事業や様々な機関と連携し、官民一体となって、結婚への意識啓発やイベント開催による出会いの機会を提供し、出会い・結婚を応援します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
結婚推進事業	うわじま MI センターを拠点に、結婚相談員と結婚推進委員によるお見合いの仲介や、出会いイベントの開催等を実施することで、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図ります。	MI センター登録者数（維持） 300 人/年 事業全体引き合わせ組数 100 組/年 成婚数 14 組/年

施策 2：妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する 仕組みづくりの実現

〔取組内容〕

妊娠、子育て期間における切れ目ない保健対策の推進により、親子が健やかに暮らせるよう支援するほか、経済的負担の軽減や相談体制の拡充など、きめ細やかな取組を実施します。

また、地域全体で子育てをサポートする環境整備を推進し、男女がともに仕事と家庭・子育てを両立できるワークライフバランスの実現に向けた就労環境の向上を目指します。

〔実施を予定する主な事業〕

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
絵本の読み聞かせ事業	健康相談時等に絵本の贈呈及び読み聞かせを実施することで、情緒豊かな子どもの育成を図ります。	旧市町毎に読み聞かせを実施
子育て応援給付金事業	0歳から2歳までの子どもを養育する保護者の経済的負担軽減を図るため、給付金を支給することで、次代を担う児童の健全な育成を図ります。	出生数 400人/年
子育て相談窓口事業	子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供するなど、子育て相談窓口による切れ目のない支援を行います。	相談件数 230件/年
児童医療費助成事業	小中学生の医療費（高額療養費は除く）の全部または一部を助成します。さらに2021年度からは、中学生までの全面的医療費無料化の実現を目指し、保護者の経済的負担の軽減、及び児童等の保健の向上と福祉の増進を図ります。	保護者の経済的負担の軽減
特定不妊治療費助成事業	高額な費用を要する特定不妊治療費用の一部を助成することで、妊娠・出産の支援を行います。	申請件数 40件/年
子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたって、助産師・保健師の専門職が、相談者に寄り添った切れ目ない支援を行います。	相談件数 500件/年

施策3：子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づく

くりの推進

[取組内容]

教育・保育事業の充実に取り組むほか、放課後の児童の居場所づくりや、子育て家庭が楽しく過ごせる遊び場等の整備、安全確保のための活動や環境づくりを行うなど、子どもたちが安全に安心して暮らせるよう環境整備に取り組みます。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
児童館整備事業	安全・安心な遊びを提供する児童館の整備を実施し、子育て環境の充実を図ります。	設置数 1 か所/年
公園遊具整備事業	都市公園及び児童遊園の老朽化した遊具を整備（更新）し、子どもたちの安全・安心の確保を図ります。	整備（更新）数 10 基/年
補充学習支援事業	各学校に補充学習支援員を配置し、教員をサポートすることで、学校教育環境の向上を図ります。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答 70%
学校自主企画学習事業	各学校等の主体的な企画提案による特徴的または先進的な取組を実施することで、児童生徒の学びの質的向上を図ります。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答 70%
小中学校 ICT 環境整備事業	学校 ICT 整備により、授業の効率化及び児童生徒の学習意欲と学力向上を図ります。	児童生徒用端末 1 人 1 台の整備
うわじま土曜塾運営事業	家庭での学習が困難であるか、学習習慣が十分に身に付いていない児童生徒に対し、学習支援を通じて、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答 70%

3-4 市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり

＜関連する SDGs＞



3-4-1 基本的方向性と数値目標

人口が減っても、少子高齢化が進んでも、子どもも高齢者も障がい者も支え合いながら自分らしく生き生きと暮らせる「地域共生社会」の実現を目標として、市民一人一人の健康づくりを推進します。

また、希薄になりがちな地域コミュニティ力を高めるため、市民、行政、医療、介護、民間事業者など多種多様な主体の連携を深め、持続可能なまちづくりを推進するとともに、地域の支え手の育成と、活躍の場を求める移住者のマッチングの促進を行います。

項 目	基準値（2018 年度）	目標値（2024 年度）
◆移住者マッチング件数	—	30 人以上
◆介護認定率	20.4%	20%以下



3-4-2 施策及び事業の取組内容と重要業績評価指標（KPI）

施策 1：地域連携力の強化による持続可能なまちづくり

[取組内容]

少子高齢化及び核家族化により地域のつながりが希薄化する中、子どもや高齢者や障がい者など、様々な主体が交流できる場の拡大により地域の連携力を高め、普段の暮らしにおける支え合いや、災害時における自主防災機能など「共助」の機能強化を図ります。また、地域やその文化を支えるため、活躍の場を求める世代を問わない移住者のマッチングを促進します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
宇和島版 CCRC整備事業	「生涯活躍のまちうわじま（宇和島版 CCRC）」を整備し、定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりと、地域住民がいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを実行するとともに、世代を問わない移住を促進します。	移住者マッチング件数 30人
買物弱者支援事業	買物弱者を対象とした移動販売車両の購入費などに対し助成を行うことで、商業の活性化と地域生活の利便性の底上げを図ります。	移動販売者件数 (新規) 1件 (継続) 2件

施策2：「ブルーゾーンうわじま」の実現

[取組内容]

高齢になっても健康で生き活きと暮らすことができる健康長寿のまちづくりに向け、保健・医療・福祉・介護・地域が連携し、市民一人一人の自力の向上を図ります。

また、医療や介護等のビッグデータや ICT、IOT 等時代に即した資源を有効利用し、心や体が元気な市民による地域共生社会の実現を目指します。

[実施を予定する主な事業]

事業名	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)
高齢者健康マイレージ事業	市内在住の高齢者を対象に、健康マイレージポイントによる記念品等を贈呈することで、健康体操等の実施や介護予防事業への参加を促進し、健康寿命の延伸を図ります。	介護認定率 20%
高齢者包括的介護予防事業	在宅医療介護連携システムの構築を図ります。また、医療機関や医療大学等との産官学連携により、新たな介護予防事業の展開を図ります。	介護認定率 20%

ブルーゾーン：健康で長寿な人々が数多く居住する地域の総称で、ベルギーの人口学者ミシェル・プーランとイタリアの医師ジャンニ・ペスが、長寿者が多いイタリア・サルデーニャ島のバルバギア地方に「青色マーカー」で印をつけたことに由来します。

【問い合わせ先】

宇和島市役所 総務部企画情報課

〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町 1 番地

TEL 0895-24-1111 (代) FAX 0895-20-1905

E-mail kikaku@city.uwajima.lg.jp

ホームページ <http://www.city.uwajima.ehime.jp/>



第2期
まち・ひと・しごと創生
宇和島市総合戦略